

# 日本経済学会連合ニュース

No. 19.

1982

## 目次

|                          |   |                   |    |
|--------------------------|---|-------------------|----|
| ◎理事長挨拶(安藤良雄)……………        | 1 | ◎国際会議出席報告         |    |
| ◎昭和57年度事業活動……………         | 2 | 小島清……………          | 10 |
| ◎昭和57年度諸会議主要議事一覧……………    | 3 | 北政巳……………          | 12 |
| ◎新加盟「経済社会学会」挨拶(北野熊喜男)…   | 4 | 嘉田良平……………         | 14 |
| ◎英文年報第2号の発刊について(種瀬茂)…    | 5 | 碓井陽一……………         | 16 |
| ◎1982年IEA東京会議(岩尾裕純)…………… | 6 | ◎加盟学会評議員リスト……………  | 18 |
| ◎日本学術会議の近況(金子ハルオ)……………   | 9 | ◎英文年報編集委員リスト…………… | 19 |
|                          |   | ◎加盟各学会への連絡……………   | 19 |

## ごあいさつ

理事長 安藤良雄

日本経済学会連合がますます活動を強化し、順調な発展をとげつつあることはご同慶のいたりに存じます。

本連合は、1981(昭和56)年度において、(1)外国学者滞日補助、(2)国際会議派遣補助、(3)国際財政学会開催(東京)支援、(4)「経済学の動向」の刊行、(4)「英文年報」の刊行という画期的な事業を達成し、1983(昭和57)年度においても、引きつづいて、以上、とくに(1)(2)(4)の諸事業を推進して参りました。

本連合の存在自体が、現在のところ日本における他の学問分野の場合とくらべて独自のものではありますが、実際に、上に挙げたような、経済学の国際交流を中心とした諸事業を活発に行っていることは、他にその例を見出しえないといえましょう。

このような日本経済学会連合が今日ありうるのは、連合の創設、発展に大きく寄与されてきた先輩の諸先生方のご尽力によるものでありますが、とくに近くは、内田穰吉前理事長、高宮晋募金委員長を中心とした連合創立30周年記念募金委員の諸氏、増井健一委員長をはじめとする「英文年報」編集委員の諸氏、浜林正夫「経済学の動向」第2集担当理事、そして常時会務全般を担当して下さっている白石孝事務局長、以上の方がたのお力によるものと改めて感謝

せざるをえません。

しかしながら、連合を構成する諸学会の評議員の皆様方のご協力によるところもきわめて大であったことは申すに及びませんが、とくに加盟各学会の連合に対する関心が日を追って高まりつつあることはまことによろこばしいことであります。とくに、連合の評議員会の出席者数（とくに学会代表評議員）がこのところ非常に増えつつあることは、各学会ならびに評議員の方がたの熱意のあらわれとして役員一同の感謝しているところであります。それだけに、連合は各学会のご期待に応えうるように、とりわけ学術会議ではなしえない機能を果しうるようできる限りの努力をしなければならないと痛感しております。

しかしながら、事業を拡大することはもちろんのこと、いままでの活動体制を維持するためにも連合の財政状況はきびしい条件のもとにあるといわざるをえません。この点、ご関係の皆様方のご理解といっそうのご協力をお願いする次第であります。

最後に、本連合の発展のため長い間文字どおり献身的な尽力を惜しまれなかつた高橋幸八郎顧問（元理事長）が昨年7月不治といわれる病魔におかされ惜しまれつつ逝去されましたことに対し、この機会に改めて衷心から弔意を表するとともにつつしんでご冥福をお祈り申し上げたいと存じます。

## 昭和57年度の事業活動

昭和57年度の連合の活動も30周年記念のあとをうけて、経常的なものとなったし一應の基礎ができあがったものといえる。加盟学会との連絡も密になったし、資金が今少しあれば一層、加盟学会の期待に応える発展が可能となろう。

### (1)外国人学者滞日補助

本年度は申請のあった2学会に補助を行うことにしたが、内1学会が予定の学者の訪日が中止になったので、日本農業経済学会に対して10万円を支給した。同学会招へい学者は Kenneth L. Robinson 教授で、6月2日九州大学、8日岡山大学、11日京都大学、16日東北大学、21日北海道大学、28日東京大学、29日農林省・農業総合研究所などで「アメリカ農業政策の日本農業に及ぼす影響」を、多数の学会員に対して講演を行った。

### (2)国際会議派遣補助

本年度は9件の申請があり、(イ)地域別、(ロ)開催地別、(ハ)大学別などのバランスを考慮し重要な報告を行うとみられる次の申請者に補助することとした。

国際経済学会：小島清教授—第13回 Pacific Trade & Development Conference, 1983. 1/24—29 (30万円)。経営史学会：北政巳教授—英国経済史学会, 1982. 4/2—4 (45万円)。日本商業英語学会：碓井陽一教授—National & International

ABCA Convention 1982, 1982.10/20-23 (35万円)。日本農業経済学会—嘉田良平教授—第18回国際農業経済学者会議, 1982. 8/24-9/2 (30万円)。

#### (3)英文年報の第1号刊行と第2号の編集

Information Bulletin №1を刊行し、海外の諸大学、研究機関、各学会員と関係の深い研究者に対し、総計470部を郵送した。第2号は「日本における近代経済学の展望」を特別論稿とし、31の加盟学会の1981～82の年大会における学会討論を中心に活動を紹介する内容で編集し、1983年3月末に刊行。

#### (4)新加盟

かねて申請のあった「経済社会学会」に対し所定の手続きを経て、4月の評議員会で加盟を決定した。これについては別稿参照。これにより連合加盟学会は32となった。

#### (5)IEA, 東京会議

別稿のように9月27日より10月1日までIEAのテーブル会議が東京で開かれた。主題は「代替エネルギー資源の経済学」で、会員の報告・討論参加と共に、連合主催のカクテルパーティーが開かれた。

#### (6)中華人民共和国社会科学院訪日代表团との懇談

11月18日、日本学士院の招待により訪日中の刘国光団長以下7名の中華人民共和国社会科学院メンバーと昼食懇談会をもち、連合の組織・活動を説明すると共に意見の交換を行った。

(白 石 孝)

### 昭和57年度諸会議主要議題一覧

57.4～58.2

|    |       |                    |  |
|----|-------|--------------------|--|
| 57 | 5・18  | 第1回理事会             | 評議員会議事打合せ  |
|    | 5・18  | 第1回評議員会            | 報告(1)経済学の動向刊行, 配布<br>(2)英文年報第1号刊行, 配布<br>協議(1)経済社会学会加盟承認<br>(2)国際会議派遣補助審査承認<br>(3)外国学者滞日費用補助審査承認<br>(4)昭和56年度決算報告承認<br>(5)昭和57年度予算承認 |
|    | 7・5   | 幹事会                | 事業運営打合せ  |
|    | 7・13  | 英文年報編集<br>常任委員会(1) | (1)原稿入手状況報告<br>(2)2号編集日程   |
|    | 10・14 | 幹事会                | 事業運営打合せ  |
|    | 10・19 | 第2回理事会             | 評議員会議事打合せ  |

|    |       |                    |   |
|----|-------|--------------------|---|
| 57 | 10・19 | 第2回評議員会            | 報告(1)経済社会学会新加盟挨拶<br>(2) I E A 東京会議報告<br>(3) I E A 世界会議開催情報伝達<br>(4)英文年報第2号編集経過<br>(5)学術会議近況報告<br>協議(1)国際会議派遣補助金額の変更承認<br>(2)外国学者滞日費用補助金額の決定 |
|    | 12・15 | 第3回理事会             | 報告(1) I E A 世界会議<br>(2)中間会計報告<br>協議(1)安藤氏の理事長在任の件承認<br>(2)連合ニュース編集委員の決定   |
|    | 12・27 | 連合ニュース<br>編集委員会    | (1)内容の決定<br>(2)配布部数   |
| 58 | 1・20  | 英文年報編集<br>常任委員会(2) | (1)第2号記事内容<br>(2)表紙, デザイン<br>(3)形式上の統一<br>(4)刊行日程   |
|    | 2・15  | 第4回理事会             | I E A 世界会議派遣<br>諸事業報告・外国人学者滞日補助追加決定   |

### 日本経済学会連合への加盟の御挨拶

経済社会学会 会長 北野 熊喜男

最近のような社会体制と経済体制の変質期にあって、従来の経済学、社会学その他の社会科学のどれもが十分に解明しえない社会諸現象の複雑な相互関連の状態が現われてきていることを考えますと、経済学と社会学とのいわば接点をおさえていく経済社会学の発展がますます要望されてくると存じます。ただ、学界の実情を顧みますと、この経済社会学の研究は、まだ必ずしも十分な成果をあげているとはいえないものがあります。われわれの経済社会学会は、このような分野の開拓を目指して、かねてから広い意味での経済社会学的研究に関心を抱いている経済学者、社会学者、経営学者、歴史家、哲学者、社会思想家その他のひとびとが、それぞれの観点と立場から、お互いに研究成果を発表し合い意見を交えて相互に研究を促進し合う組織として、昭和41年に結成されました。この学会が、特定の学派のひとびとに会員を限定することなく、広く一般的に同学のひとびとの参加を要望するものであることは申すまでもありませんし、また、従来の経済学、社会学、経営学その他の関係の諸学会と緊密な関連を保ちながら、相互の発展を期するものであります。

以上の趣旨に基づいて、われわれの学会は、昭和41年2月に、第1回大会を神戸大学で開

き、その後、年に一度大会と会員総会を関東側と関西側とで交替で開いておりました（41年度のみ2回、関西側の神戸大学と、関東側の横浜市立大学〈第一日〉と神奈川大学〈第二日〉とで開催）、昨57年度で第18回大会を挙行するにいたりました。学会年報は、会員の論文と大会の研究報告を主要内容とし、毎号一定のテーマをめぐっての諸論文を中心とした特集号の形で、昭和51年以来すでに第Ⅳ号を刊行しており、今夏には第Ⅴ号を刊行する予定でいます。会員数は57年度で310名をこえました。役員組織としては、現段階では、理事（20名）を会員によって選出し（任期3年、再選を妨げない）、そのなかから、会長1名と常任理事8名（総務理事1名、庶務理事4名、渉外理事2名、監査理事1名）を選んで、会の運営を行なうことにしております。

昨57年5月に、当学会連合への加盟をみとめて頂きまして、これから一層の発展を目指しております。そのためには、他の諸学会の御支援を仰がねばなりません。よろしく御力添えを賜わりますことを、切に御願ひ申し上げます。

（事務局 〒657 神戸市灘区六甲台町2-1 神戸大学経済学部内）

## 英文年報第2号の発刊について

英文年報編集副委員長 種 瀬 茂

英文年報第1号は昭和57年3月刊行された。創刊にあたって数々の苦心と努力をともなう編集経過については、「学会連合ニュース」第18（1981）に、編集委員長増井健一氏の御報告がよせられている。そこで以下、第1号については配布状況などを簡単に述べたうえ、第2号の編集経過を御報告しよう。

しよしやなデザインで、124ページの第1号は、1,200部が次のように配布された。

|            |      |           |      |
|------------|------|-----------|------|
| 国内学会連合関係   | 244部 | 国内主要大学図書館 | 110部 |
| 加盟学会希望海外配布 | 443部 | その他の海外配布  | 30部  |
| 保存用・予備     | 373部 |           |      |

海外配布の内訳は次の通り。アメリカ（164）、西欧（183）、中近東（4）、東欧ソ連（27）、アジア（65）である。海外にたいして、日本における経済学関係学会の動向が体系的に紹介されるのははじめてであろう。また日本経済学会連合がもつそれら諸学会の窓口としての役割の重要さも示されたわけで、第1号の意義は大きい。

さて、第2号の編集作業は、第1号編集と平行して昨年度から進められてきた。すなわち、昭和57年2月の編集委員会において、第2号の内容・編集計画が討議され、これをうけて同月常任編集委員会は、執筆要領などを具体的に決定し、各学会に執筆を依頼した。

第2号の内容の特色は次の点である。第1. 特別論文として「日本における近代経済学」を掲げる。執筆いただいた辻村氏に厚く御礼申しあげる。第2. 第1号において31学会の成立

と歴史、活動状況が紹介されたので、第2号では、1982(昭和57)年度における学会の活動を、主として学会大会を中心として紹介することとした。

こうして執筆が開始され、7月には邦文原稿が集まり、昭和57年7月常任編集委員会において、今後の作業計画が検討された。それに従って昨年度と同じく、邦文の英訳、英文原稿のチェックランド夫人(在英、第1号と同じく、北氏の紹介)による校訂が行なわれた。作業は順調に進められ、昭和58年1月の常任編集委員会では、大部分の原稿がととのえられた。同委員会では、第2号のデザイン、形式上の統一等々が検討され、来る3月末には印刷完了の予定で、作業が進められている。なお本年度「経済社会学会」が新しく学会連合に加盟されたが、同学会については、第2号に掲げる32学会の一括した要覧に紹介を行なうこととした。

本年度第2号については、第1号にかんして重要な作業の手順が定まったため、それを継承してゆくことで、委員会などの作業はずっと軽減された。しかし編集の実際の仕事は全く同じである。31学会の原稿の集収、英訳、そして本年度は在英のチェックランド夫人の校訂のための連絡、印刷所との交渉等々、たいへんな作業である。第1号同様これを一手引受け適格な処理を進めてくださった学会連合事務局長白石孝氏に厚く御礼申しあげる。今後ともこの英文年報が順調に刊行されてゆくことを期待したい。

## 1982年9月・IEA東京会議 —— 主題「代替エネルギー資源の経済学」——

理事 岩尾裕純

IEAは、3年に1度の大会が開かれる前に、1年に2、3度の円卓会議を各地で開いている。今回の東京会議もその一つであり、東京での円卓会議としては、7、8年前に開かれた「医療の経済学」について2度目である。主題としては石油代替エネルギーであり、それについて各国の対応を報告し討論することであった。

会議は9月27日(月)から10月1日(金)まで5日間にわたり都留重人氏を企画委員長として東京プリンスホテル11階で行われた。参加者は32名そのうち海外よりの参加者は27名であり、社会主義国ではソ連、東独、ハンガリーと今回はじめて中国社会科学院から1名出席した。日本からは都留氏、野口慶大教授のほか、天谷、江崎、生田氏が出席し、報告もしくは討論を行なった。

討議内容は、産油国や途上国それぞれの事情の外、経済的視点や環境問題の討論できわめて多彩であった。

9月30日17時、東京会議主催の歓迎ディナーに先立って、日本経済学会連合のカクテルパーティを開き、安藤理事長の歓迎のあいさつがかわされた。出席者は約50人であり参加の各国と同伴者のほか、連合から高宮、岩尾、儀我、金子理事が出席した。

尚本会議参加者に連合の英文年報を配布したがつよい関心がよせられ、早くも今期中にブラジル代表から土地制度史学会や農業経済学会と接触したいとの要望が出され、東大社研の大石土地制度史学会理事長との連絡をあっせんした。

東京会議の出席者のリスト及びプログラムはつぎのとおりである。

### 参加者リスト

Mr. N. Amaya, Japan Industrial Policy Research Institute(Japan)  
 Prof. L. Bergman, Stockholm School of Economics(Sweden)  
 Dr. Bocai Madani Thiam, The World Bank  
 Mr. Antonio Casas, (Venezuela)  
 Prof. A. Castro, Federal University of Rio de Janeiro,(Brazil)  
 Prof. Istvan Dobozi, Institute for World Economy (Hungary)  
 Mr. K. Esaki, New Energy Development Organization (Japan)  
 Mr. Lucien Gouni, Electricité de France (France)  
 Prof. Douglas Hague, Center for Management Studies, Oxford (U.K.)  
 Prof. Gerhard Huber, Academy of Science (D.D.R)  
 Mr. T. Ikuta, Institute of Energy Economics (Japan)  
 Prof. V.S.Mahajan, Panjab University (India)  
 Prof. Pierre Maillet, Université de Lille I (France)  
 Prof. K.G.Mäler, Stockholm School of Economics (Sweden)  
 Prof. W.F.Martin, National Security Council (U.S.A)  
 Prof. T.Noguchi, Keio University (Japan)  
 Dr. Michael Posner, Social Science Reserch Council (U.K)  
 Prof. Kamta Prasad, Indian Inst, of Public Administration (India)  
 Prof. E.S.Rubin, Carnegie Mellon University (U.S.A)  
 Prof. M.Sadli (Indonesia)  
 Prof. Wolfgang Sassin, International Institute for Applied Systems Analysis (Austria)  
 Dr. Walter Schulz, Köln University, (Federal Rep. of Germany)  
 Prof. V.A.Shelest, Academy of Science (U.S.S.R)  
 Prof. J.Stanislaw, International Energy Agency  
 Prof. G.Szegö, University of Bergamo (Italy)  
 Prof. S.Tsuru, Editorial Advisor, Asahi-shimbun (Japan)  
 Prof. V.L.Urquidi, El Colegio de Mexico (Mexico)  
 Mr. J.M.Uzcatogui, Federacion Economistas (Venezuela)  
 Prof. Wahab, Economic Commission for Western Asia (Iraq)  
 Prof. M.S.Wicnczek, El Colegio de Mexico (Mexico)  
 Mr. Zheng Guang Lin, Chinese Academy of Social Sciences (China)

| プログラム ( 報告題名 )  |  |
|---|--|
| Speaker   | Title of the paper   |
| <b>I. Opening Session</b>                                       |  |
| Stanislaw<br>Maillet  | The need for all available sources of energy<br>Energy options: interface problems in the relationship<br>between the energy and general economics   |
| <b>II. Economic Evaluation of Alternative Sources of Energy</b> |  |
| Dobozi<br>Bergman<br>Mäler                                      | The "invisible" source of "alternative" energy :comparing<br>energy conservation performance of the east and the west<br>Oil-price increases and macroeconomic instability —Some<br>general equilibrium calculations on the Basis of Swedish data<br>Energy options and environmental considerations : the case of<br>Sweden |
| Huber<br>Martin<br>Shelest                                      | Lignite (brown coal)—a domestic resource in the GER'energy<br>policy—macroeconomic problems<br>The role of international cooperation in encouraging alternatives<br>Alternative sources of energy in the national economy of the<br>Soviet Union   |
| Sadli<br>Mahajan<br>Prasad & Ramesh                             | Alternative energy options in Indonesia<br>Planning for alternative energy sources—experience of<br>a developing economy of India and possible lessons<br>Energy development choices for India   |
| Sassin<br>Rubin<br>(Zheng) Bogomolov                            | Fossil energy and its alternatives, a problem beyond costs and<br>prices<br>Environmental control costs for coal energy technologies   |
| <b>III. Implementation of New Sources of Energy</b>             |  |
| Szegö<br>Uzcategui<br>Posner                                    | Economic factors affecting the development of alternative<br>energy sources<br>Problems concerning the implementation of energy policies   |
| Castro<br>Esaki<br>Gouni  | The Brazilian energy policy at a cross—road<br>Energy policy in Japan<br>Reflections on energy planning in France  |
| Schulz<br>Wionczek  | The implementation of energy policy goals<br>Energy planning in Mexico : the outstanding issues in the<br>historical perspective   |
| <b>IV. Final</b>  |  |
| Maillet Ikuta, Urquidi, Hague, Rubin, (General discussion)      |  |

## 日本学術会議の近況

理事 金子 ハルオ

一昨年来政府・与党等からその存立の意義自体をも問い直されるほどの緊迫した状況のもとで、日本学術会議は自主的改革を当面の最重要な課題とし、それに精力的に取り組んできたことは、本ニュースの前号で述べられている。その後の日本学術会議の活動について、改革問題を中心として簡単に述べる。

### 1. 第85回総会と「改革試案」

1982年5月の第85回総会では、改革委員会が作成した「日本学術会議の組織・運営の改革・改善について」（第2次案）を本会議としての改革試案として学協会、科学者その他関係方面に提示し、意見を求める旨の申合せがなされた。また「核戦争の危機と核兵器廃絶に関する声明」「国際地球観測百年記念に際して（声明）」等が採択された。総会后上記の申合せにしたがい、「改革試案」についての検討、意見の聴取が各部会、学協会や科学者との懇談会等で重ねられ、他方会長の諮問機関として改革問題懇談会（座長、永井道雄氏）が設けられ、そこでも本会議外の有識者による独自の検討が重ねられた。

### 2. 第86回総会と「改革要綱」

1982年10月の第86回総会では、上記の検討を基礎としつつ改革委員会が作成した案が審議され、「日本学術会議改革要綱」が決定され、「改革要綱」を尊重し、その実現に必要な措置を求める旨の政府への要望が採択された。「改革要綱」は、本会議が「政府から独立して職務を行う国の機関」であり、「日本の科学者の内外に対する代表機関」である等の基本的性格を保持することを前提にして、会員の選出制度は有権者の直接選挙によることを原則としつつも定数のおよそ3分の1についてコオプション(co-option)制を加味した推薦制を採用すること、有権者の資格の厳格化、選挙区としての地方区の廃止、会員の通算4選の禁止、部制・専門別制の必要な改編、研究連絡委員会の拡大・強化等を提唱している。また、第86回総会では、「改革要綱」をもって政府との交渉に入るには執行部の陣容を一新することが必要であるとの判断から、伏見会長、岡倉、塚田両副会長は辞任し、新たに会長には久保亮五氏（第4部長）、副会長には安藤良雄氏（第3部長）、八十島義之助氏（第5部長）が選出された。

### 3. 「総務長官試案」の提示と検討

1982年11月24日、田辺総理府総務長官（当時）は「日本学術会議の改革についての総務長官試案」を提示した。この「試案」は、上記の「改革要綱」、自民党特別委員会の中間提言、総理府の日本学術会議に関する懇談会の検討を踏まえて、日本学術会議を国の機関として存続させるが、会員の選出方法は公選制から学会を基礎とした推薦制に変えることが適当であるとの考えを示したものである。現在、日本学術会議の改革委員会は、この「試案」にもとづく学・協会推薦制について検討中であり、その結果を報告書にまとめつつある。1983年2月16日に開かれる予定の第87総会では、その報告書をもとに「試案」の検討と今後の対

応等についての審議がなされる予定である。〔2月4日現在〕(日本学術会議第3部幹事)

### 第13回太平洋貿易開発会議に出席して

一橋大学教授 小島 清

#### I. マニラ会議

日本が1968年に東京で誕生させた「太平洋貿易開発会議PAFTAD」は、年を追って盛大になり、その第13回会議を、1983年1月24-28日にわたり、マニラ・ホテルで開催した。組織の主役は、フィリピン大学のポーチスタ教授とハワイ大学からADB(アジア開発銀行)へ出向中のナヤ教授であるが、Philippine Institute for Development Studies (PIDS)とADBが主催者となり資金と事務の両面で大変な支援をしてくれた。太平洋先進5カ国と東および東南アジアならびにメキシコの合計14カ国から42名(ほかに17名のオブザーバー)のエコノミストや国際機関の研究者が参加し、21件のぼるペーパーを討議した。日本からは尾崎巖(慶應大)、室田泰弘(埼玉大)の両教授が報告をし、大来佐武郎氏と小島清が座長ならびに討論者の役を果たした。

#### II. オイル・ショックの効果

会議の共通テーマは「アジア太平洋地域におけるエネルギーと構造変動」であった。周知のとおり、1973-74年にOPECによる原油価格5倍化(72年の1.88ドルから74年の9.52ドルへ)というオイル・ショックI(OSI)があり、1979-80年にイラン政変によるOSII(原油価格が78年の1.270ドルから80年の2.818ドルへ、さらに2.2倍化)が続いた。石油輸入諸国による省エネ・産業構造政策と世界不況の故に、最近「オイル過剰」の状況にあり、会議中(1月25日)にOPECの分裂(価格と国別生産量割当の合意不成立)が報ぜられた。

会議の中心議題は、(1)アジア太平洋地域諸国への2回のオイル・ショックの衝撃の程度の確認。(2)オイル・インパクトを克服するために各国が講じた省石油、代替エネルギー開発さらに産業構造変動といった措置とその成果の吟味、(3)オイル・ショックが誘発した直接、間接の国際収支困難、それを克服するための為替調整、財政・金融政策、オイル・マネーのリサイクル、開発途上国の債務累積問題。(4)エネルギー問題に関して採りうるアジア太平洋地域での国際協力の方途。この4分野に大別できよう。

#### III. アジアに“エネルギー開発革命”を!

20余の殆んどすべての論文が上記(1)、(2)の問題を取上げているのであるが、議論はどちらかというアジア開発途上諸国(ADCs)の困難に重点がおかれた。国別に論じたもの(日、豪など先進国を除く)は、韓国、台湾、香港の東アジアと、マレーシアとインドネシア(産油国)、フィリピン、タイ、シンガポールのASEAN5国、それに中国とメキシコについて

のケース・スタディが出された。ADCs全般にわたる分析もあった。

ADCsにとってのオイル価格急騰は、(a)石油輸入額増、すべての財・サービス、とくに石油集約財のコストを高め、輸出競争力を弱め、輸出減を導く。直接的国際収支悪化効果である。(b)オイルショックを導因とする世界的不況が、ADCsの一次産品とせつかく興ってきた工業製品の輸出を困難にしたという、間接的世界不況効果とに分けられる。

ADCsは、OS Iの時は、一次産品ブームと工業品輸出の台頭とで、割に容易にオイルショックを克服し、高い経済成長を続けえた。ところがOS IIでは長びく世界不況と先進諸国の保護主義化のため、輸出減、GNP成長率減に苦しんでいる(日本も同じ経過をたどっているが)。さらにOS Iでは多国籍高業銀行からの対外借入れが容易であったが、OS IIではそれがストップされ、短期国際収支危機に見舞われている。

アジアの中小規模の開発途上国では、石油輸入量もまだ小さく、エネルギー集約的工業も少ないので、天然ガス、石炭、水力発電、地熱発電などの開発によって、石油輸入I/GNP比率の引下げにかなり成功した。軽工業中心の香港ではオイルショックにより殆んど影響をうけなかった。だが今や(b)の世界不況の悪影響は深刻である。もうひとつ、オイル過剰の故に、エネルギー自給率引上げの努力がにぶらされるおそれがある。

開発途上国の国民的経済発展のためには主食の自給が不可欠であり、このため“緑の革命”が推進され成功した。同様に、工業化が進み所得水準が上昇するにつれ急増するエネルギー(それは1つのビジネス・インフラストラクチュアだ)を、不安定な輸入に依存することなく、たとえば3/4程度以上自給できるようにすることは、ADCsにとって最優先課題である。このため日・米の政府援助の増加、ADBや世銀、それに多国籍企業などの国際協力によって、低利資金と技術とを相当大規模に提供することによって、ADCsの石炭、水力発電、地熱発電(それに可能性のあるところでは石油や天然ガス)をこの際積極的に開発すべきである(エネルギー輸入依存度を、フィリピンでは80年の79%から90年には58%に、タイでは89%から39%へ減らすことをめざしている)。こういった“Energy Development Revolution”を私は会議に提案しておいた。それは先進国からのプラント輸出を拡大し、現下の世界不況を転換させる1つの浮揚力にもなると期待できるのである。

#### N. 世界経済の活性化を待望

私の提案が最も具体的であったが、その外に太平洋地域協力として、クーパー・ハーバート大教授らによって、アラスカ原油の日本その他太平洋諸国への供給、エネルギー生産と輸送の新技术についてのリサーチと情報の交換、太平洋地域或はASEAN内の石油備蓄と緊急時融通などが提案された。

世界全体の石油の需給と価格の長期見通しは困難であるが、案外、他の商品と同様に市場メカニズムに従うとの見解が支配的であった。世界景気が立直る1985年以降ないし90年代初めに再び石油不足が予期される。米・日・西欧の機関車の役割によって世界経済が活性化することが望まれてならない。そうなれば開発途上国の流動性不足問題も克服されるとの楽観

論（ヘレン・ヒューズ）も出された。

アジア開発途上国のエネルギー問題に焦点をおいたこの会議から、情報と政策指針について得るところ多大であった。もとより残された問題もいくつかある。たとえば先進国のエネルギー集約産業から技術集約産業への転換がA D C s の産業と輸出の構造にいかなる影響を与えるか。石油需給安定化のためのグローバル調整と各国別のナショナル調整との矛盾、原子力発電の問題、多国籍企業の役割など、これである。 (1983・2・5)

### 英国経済史学会に出席して

創価大学助教授 北 政 巳

英国経済史学会(Economic History Society)の第56回大会は、その歴史上初めてイングランドとの「国境」を越え、スコットランドの古都「花崗岩の市」とも呼ばれるアバディーン市のキングス・コレッジで、4月2-4日に開催された。アバディーンは、1970年代に北海油田の採掘とともにイギリス経済再興の鍵を握るとして注目され、またスコットランド国民党の独立運動でも有名となった地である。

例年の如く、その前日から都市史(Urban History Group)の大会が開かれ出席した。4月1日の夜はストラスクライド大のJ・バット教授の講演「スコットランド諸都市における労働者階級の住宅、1900-1951年」の後、アバディーン大資料室蔵の4本のフィルムにて「20世紀スコットランドの都市化過程」を鑑賞した。

翌2日の午前は、パネル・ディスカッションの形で、「アイルランドの諸都市」について4人の若手研究者が「アイルランドの都市化」、「17世紀アルスター植民以降の都市網の形成」「ダブリン市の社会・職業上のモビリティ、1871-1911年」、「アイルランド都市史研究の現況」等を報告、討議がなされた。北アイルランド紛争の発端となったアルスター植民だけに興味深かったが、やはりイギリス社会の「恥部」だけに会場の雰囲気は明るくはなかった。

午後の第一部では、「アメリカにおける都市史研究」として、コーネル大のS・ブルミーンとフロリダ・アトランタ大のR・A・モウル両教授が講演し、英・米の比較を議論した。また第二部では、パネル討議方式で「英国の都市建設と政治・経済、1860-1914年」と題し、ハル、リバプール、グラスゴウを例に過密都市の生成過程と「経済性」の関連を討議した。特にグラスゴウ交通局のA・D・オチョナ氏の報告が注目を集めていた。

4月2日の午後から経済史学会大会が開始された。英国各地の学者250名に加えて、米7、独2、豪2名の他、我国からは5名の参加者があった。

先ず夕食の後、オクスフォードの聖アンソニー・コレッジのP・K・オブライアン博士が「経済史：国際比較の基準は何か」のテーマで問題提起された。彼の論点は「異なる時代・国

のみならず、同時代の異なる発展段階・文化土壌・経済環境の諸国を如何に比較しうるか」として、従来の生産力・生産関係や単なる国民所得・産業発展の比較研究への懐疑を提案し、諸概念の再考の必要性を訴えた。それは現今のイギリス経済の裏面の現実や予期しなかった日本経済の繁栄を如何に理解するかに代表され、苦悩するイギリス経済・経営史家の真情の吐露に聞えた次第である。事実、彼はアメリカのR・キャメロン教授の銀行業と経済発展の国際比較を挙げ、「英国のスコットランドと日本の銀行業が最も有効的に経済発展に対応した」点を強調していた。

翌4月3日は総会に続き、午前中にR・H・トウニイ記念講演がもたれた。本年は香港大学のA・J・ヤングソン教授が招かれ「トウニイと中国の経済発展、50年の回顧」と題し、トウニイの記述した1930年前半の中国と彼の体験する現在の中国（香港と北京）社会を対比し、トウニイの洞察力と分析の是を讃えた。彼の見解は、西欧人の中国理解の典型と聞きとれ、我国の参加者にはかなり不満な点も多かった。

午後には四コースの遊覧があったが、グレンガリィ醸造所を選んだ。会長のエディンバラ大のM・フリイン教授、オクスフォード大のP・マサイアス教授、L・S・EのL・ハンナ教授等と共に、シングル・モルトのウィスキー工場を見学、賞味した次第である。その夜は、コンファレンス・ディナーに続き、アバディーン大のP・L・ペイン教授がスライドを用い、「広告業史の諸局面、1850-1914年」と題し、マーケティングの歴史を英国人気質のユーモアを交えて面白く（我々日本人には大変聞きづらかったが）講義された。

翌4日は午前の第一部は若手研究者のセッションAで、「ウィットビーの漁業、1700-1914年」、「初期機械工業の企業と成長、J・ネイスミス事例」、「アメリカ・タイヤ製造業、1900-1937年」、つづいてセッションBでは、「伝統農業の生産性と技術革新、ベンガル、1870-1914年」、「ビジネス活動の制度的評価、19世紀後半のリンカン鉄工業」、「戦中国の造船業研究、会計史上から」等の発表があった。

午後の第一部は、私自身とグラスゴウ大のチェックランド夫人の共同プロジェクト、「スコットランドと日本、技術移転と文化の接触」であった。大会史上初の日本人司会として東大大河内暁男教授にいただいた。私が幕末・明治初期のスコットランドと日本の関係性をアバディーン市を中心にとりあげ、夫人（発表直前に怪我をされ主君の教授が代読）が明治中・後期の両国間の交流、技術伝播過程を論じた。聴衆も大変熱心にメモをとられ、積極的な質問も多く大変有意義であったと感謝している。

昼食の後は、L・S・EのT・バーカー、L・ハンナ両教授、レスター大のD・オウルドクロフト教授の三人が「第一次世界大戦の英経済への影響」を述べ、参加者との討議に入った。つまり大英帝国の経済的没落を戦争との関連で如何に理解するか論議であった。午後の第二部は再び若手研究者のセッションで、「産業革命期イングランドの商取引市場と金融」、「19世紀ポルトガルの鉄道金融の形態」、「イギリス繊維機械工業の競争と結果、両大戦間」、「イギリス防衛産業、1943-50年」があり、各セッションとも積極的な参加があったと

聞いている。以上でプログラムを終了し、来年度はケント大学で再会することで散会した。

なお今回の出張の際、ヨーク大学（3月24-26日）での日本研究学会（British Association for Japanese Studies）にも出席した。従来の日本研究（文学・宗教・歴史）に加えて、国際関係や日本の経済的繁栄、日本の経営の成功の現実から、社会科学、殊に経済・経営の面での日本理解の動きがみられることに注目された。

## 第18回 国際農業経済学会に参加して

京都大学教授 嘉田良平

国際農業経済学会（I・A・A・E）は3年おきに世界各地をまわって開催されるが、第18回大会はインドネシアの首都ジャカルタで1982年8月24日から9月2日にかけての10日間の会期で行われた。半世紀にわたる本会の歴史上、アジアではインドに次いで2回目である。インドネシアは、開会式典にスハルト大統領が参加者を宮殿に招待し、また農務長官が挨拶に立つなど、熱意あふれる運営によって会期をスムーズに終了させた。

会議は全体会議（Plenary Session）、特別会議（Special Session）、個別報告（Contributed Papers Session）の三つの部分から構成され、前二者では計40の主要報告と質疑応答が行われた（別紙、英文プログラム参照）。以下では、本会議におけるメインテーマの主要課題と討議内容の概要を説明し、特別セッションで報告した私自身のペーパーについても触れてみたい。

本会議の主題「農業発展における成長と平等」というテーマは決して新しい課題ではない。特に国際農経学会では、第16回会議（ケニア・ナイロビ）、第17回会議（カナダ・バンフ）でも部分的にこの問題を扱ってきた。しかし今回は、この重要な今日的課題に対して真正面から包括的に分析しようとするのがねらいであった。なお、プログラム（テーマおよび報告者）は本会副会長の大川一司教授（国際開発センター理事）が担当された。

戦後の低開発国の発展を振り返ってみると、特に過去十数年の間、GNPの成長率や1人当たり食糧生産の伸び率でみる限り、決して停滞していたわけではない。むしろ、マクロの経済成長の諸指標は、一部の地域（アフリカや南アジア）を除けば順調に伸びてきた。しかし、この間の所得分配の平等度は相対的に悪化してきた国が多い。そこで、こうした事実の上に立って「成長が果して平等性を保証するのか？ もしそうでなければいかなる政策が必要か？」という問いかけがなされたのであろう。なお、この平等性（equity）には、所得のみならず資産保有に関するものも含まれ、また農業と工業間のみならず農村内部の平等度までも含む概念として検討された。

経済発展過程における農業の役割としては、通常、増大する人口に対する食糧の供給、外貨の獲得、他部門への労働力・資本の供給、工業製品の農業部門での需要の拡大（例えば肥料や

農業機械等)などが指摘されてきた。しかし、こうした経験が満足に妥当するのは日本や台湾などごく一部の国にすぎず、しかも大半の低開発国では農業部門の拡大が所得分配の平等性にあまり貢献しないという状態も多くみられた。

その主原因は第三世界における高い人口成長率であるが、それ以外にも(a)工業部門における雇用創出能力の欠如、農業の技術進歩の労働代替の性格、農産物輸出と価格の低迷などがあげられる。実際、農業部門では多くの技術進歩が相対的に富裕層や大規模層に有利に作用し、零細農層や土地なし労働者層に対する成長の分け前は相対的に小さくなってきたという国も多い。さらにこの背景には、工業優先化政策、所得分配改善のための制度改革(例えば農地改革)に対する各国政府の消極的な姿勢などがある。

会議全体を通じて問題となったのは、成長と平等という二つの大きな政策目標の関係についてである。つまり、これらが相互に両立したり補完的であるのか、あるいは trade-off あるいは競合的であるのかという問題である。これに対して明確な合意が得られたわけではないが、例えば東京都立大の速水佑二郎教授は報告の中で「短期的には競合することもあるが、長期的には trade-off という関係ではなく、両立しうるものである」と述べ、大方の賛同を得た。ただし、このことが成立するためには人口増加の抑制、資本/労働比率の低い技術の採用、基礎教育の充実を含む人的・物的社会資本投資やインフラストラクチャの基礎づくりが不可欠であろう。

私の行った特別会議報告“Changing Rural Employment Patterns: the Role of Off-Farm Employment for Balanced Rural Development”では、過去20年間の農村人口の雇用状態をレビューし、先進国、発展途上国ともに農外就業の比重が高まってきたこと、そして台湾や日本の例から人口/土地比率の特に高い地域においては農村における農外就業機会の創出がバランスのとれた農業、農村発展のひとつのカギとなるであろうことを論証した。農村工業化は農業と工業との部門間結合を促進し、雇用創出効果や所得分配平等化の観点からも望ましい政策であることを示唆した。

以上、きわめて大ざっぱではあるが、本国際会議の主要課題について要約を行ってみた。会議そのものはなごやかな雰囲気の中に熱心な討論を交えて10日間の日程を終了したが、政治的理由から中国、ポルトガル、南アフリカ連邦などいくつかの国が不参加であったことは残念であった。また、今後、これらの低開発諸国が平等の達成にどのような具体的な政策をとらうかという議論も十分に詰められなかったのも心残りの感がした。

今回の重要なテーマがインドネシアで開催されたことは十分に意義深いものであったことは疑いがない。政治的安定を基礎として、多額の石油収入で国家建設を着実に進めているインドネシアはその責務を十分に果たした。バランスのとれた経済成長、農業発展が大きな課題となっているインドネシアが、本会議に対してなみなみならぬ意気込みを示したことが痛感されたことを最後に付け加えておきたい。次回(第19回)大会は1985年にヨーロッパ(スペインが第1候補)で開催されることが決定された。

## American Business Communication Association に出席して

北九州大学教授 碓井陽一

私は米国 New Orleans 市で10月20日から同年10月23日まで開催された米国商業コミュニケーション学会1982年度年次大会に参加した。同大会には全米から商業コミュニケーション関係の約200名の学者が参加していた。英国、西ドイツ、カナダ、濠州及びメキシコなどからも専門分野の学者が拾数名参加していた。日本商業英語学会からも私を含めて4名が出席した。

この研究発表大会はまことに国際色豊かで正式にプログラムで予定されていたパネル討論会におけると同様に個人的にも各国の学者と興味ある議論や会話を楽しむことが出来た。この学会に出席したことによって私の長年の研究成果を世界の学者に発表し質問に答えたと言う自信と喜びを味わうことが出来たばかりでなく諸外国の学者と個人的に人間的ふれあいを持ったことは私の今後の研究生活に大きなプラスになったものと私の参加にあたり費用面で御援助を賜った日本経済学連合会及びその御世話を頂いた日本商業英語学会に感謝している。

私は10月23日(土)8時30分から会場であったヒルトンホテルのCambridge Roomで行われた“International Business Communication”のテーマで持たれたパネル討論会の討論者の一人として参加した。私の外に米国人2名、英国人1名、カナダ人1名が討論者として参加した。私の意見発表の要旨は次のごとくであった。

「米国で出版されている商業英語や商業コミュニケーション関係の専門書や教科書を読むと殆んどすべてが米国の国内取引を対象とするものである。確かに、それらの書物に見られる“心理学的英作文の手法”例えば、単語が持つ意味の内包性(Connotation)や精神的触媒(Mental Catalyst)に関する研究や5C'sの原則などについては効果的英文を書くにあたってきわめて重要である。しかし、日本のごとき外国との商取引におけるコミュニケーションの手段として用いられる“商業英語”の立場から見ると米国の“Business English”には重要な点で欠落があるように思われる。

例えば、海外からの問合せに対する“offer”においてofferを成立させるためにはどのような事項を記載すべきか、国際商事紛争発生防止のための売買契約書の作成要領、信用状取引における専門用語や表現及び海上運送や海上保険関係の英語となると米国のBusiness CommunicationやBusiness Englishの書物では殆んど取扱われていない。このことが実際の貿易取引に大きな悪影響を与えている。米国のある一流の医療機器メーカーから「聴力検査室」の輸入にあたって日本の輸入者が貿易契約の締結やその遂行において米国のメーカーを指導してやらねばならなかった。日米貿易摩擦への対応策の一として米国の大学におけるBusiness Communication又はBusiness English教育において外国の商人との商取引を場とする指導や研究が考えられるべきである。

パネル討論会が終了後9時45分から第3分科会において「日米両国における商業英語教育

の比較研究」について研究発表した。前述のごとくに米国における“Business English”と日本におけるそれとでは大きな相違点があるが、出席していた会員の多くは知らなかったようであった。私は日本における商業英話の研究は従来の考え方から“IBC English”(International Business Communication English)の研究へと大きく転換しつつある旨を発表した。私が出席会員に示めたIBC Englishの研究理論の体系化への試案は次のとおりである。

#### A TENTATIVE STRUCTURE OF THEORETICAL STUDIES IN INTERNATIONAL BUSINESS COMMUNICATION ENGLISH

|   |  |
|---|--|
| Mental Attitude   | Business Morality<br>You Consideration<br>Considerateness<br>Courtesy  |
| Linguistic Ability  | Correctness<br>Good ability in English<br>Readability<br>Knowledge and writing ability in<br>International Telecommunication   |
| International Business and<br>Legal Knowledge                                       | Knowledge of export and import, Agency<br>Contracts, Joint ventures and<br>Multinational corporations  |
| Knowledge of Gaps in<br>International Business                                      | Differences in Law, Languages, Customs,<br>Commercial Practices, Religions, Climate,<br>Political Systems<br>The measures for settling this problem:<br>Adaptation to readers<br>International unification of trade terms<br>and technical terms<br>Improving Iinguistic ability |
| Knowledge and ability in<br>Psychological English<br>Composition                    | Mental Catalyst<br>Connotation<br>AIDMA<br>Courtesy<br>“Persuasive English”<br>Public Relations  |
| Form Letter System<br>(Including Inter—Office<br>and Intra—Office<br>Communication) |  |
| Typewriting ability   | Etiquette in Business Letter Typewriting   |

以上の IBC English の研究理論体系化試案に基づいて米国における Business Communication や Business English に欠落している国際電気通信, 貿易取引, 多国籍企業, 合併事業及び技術貿易等についての知識の必要性について主張した。さらに, 国際商取引における "Communication Gap" についてもさらに研究を深める必要性を指摘した。

23日9時45分に始まった第3分科会の研究発表が終了したところで11時から理事長の招待による Brunch パーティの形式にて閉会のための総会が開かれた。この席上で理事長による会員の表彰が行われた。最初に表彰されたのは前アイオワ大学教授で元理事長であった Feinberg 女史であった。次に, 私に対し20年間学会の事務局長であったイリノイ大学の Francis Weeks 教授から私に表彰状が授与された。私の今日までの日本商業英語学会における活動, ABCA との国際交流への貢献(すでに2名 ABCA 会員を北九州大学の客員教授として招待している。)及びこのたびの学会における研究報告によるものであった。私は全会員の前で表彰された感激を忘れることなく米国やその他の国々の学者と共に IBC English の研究にさらに精励すると共に American Business Communication Association と日本商業英語学会との今後のより緊密な連携と相互発展のため尽力したいと決意している。

加盟学会評議員リスト

(1983. 2. 1 現在)

\*理事 △監事  
(会員数)

○加盟学会

|                    |       |                     |        |
|--------------------|-------|---------------------|--------|
| アジア政経学会<br>(600)   | 山田三郎  | 組織学会<br>(953)       | *高宮晋   |
| 金融学会<br>(642)      | 尾上悦三  | 土地制度史学会<br>(923)    | 高柳信博   |
| 経済学史学会<br>(741)    | *川口弘夫 | 日本会計研究学会<br>(1,500) | *大石嘉一郎 |
| 経済地理学会<br>(630)    | 玉野井昌夫 | △片野一郎               | 若杉明    |
| 経営史学会<br>(601)     | *浜林正樹 | 日本経営学会<br>(1,788)   | 田島壮幸   |
| 経済理論学会<br>(1,000)  | 吉沢芳樹  | 日本経済政策学会<br>(982)   | 占部都美   |
| 公益事業学会<br>(280)    | 川島哲郎  | 日本交通学会<br>(352)     | 五井一雄   |
| 国際経済学会<br>(1,000)  | 青木外志夫 | 日本財政学会<br>(543)     | 藤井隆    |
| 社会経済史学会<br>(1,018) | 由井常彦  | 日本統計学会<br>(1,120)   | 岡野行秀   |
| 社会政策学会<br>(757)    | 北政巳   | 日本農業経済学会<br>(1,100) | 広岡治哉   |
| 証券経済学会<br>(321)    | 野々村一雄 | 日本商品学会<br>(295)     | 一河秀徳   |
| 社会主義経済学会<br>(209)  | 古川哲司  | 日本保険学会<br>(767)     | 柴田文雅   |
|                    | 一瀬智弘  | 日本商業学会<br>(582)     | 浜田順三   |
|                    | 佐々木孝一 |                     | 保田重明   |
|                    | *白石涓  |                     | 椎名隆房   |
|                    | 緒田功   |                     | 清水義郎   |
|                    | 北條弘文  |                     | 飯島博行   |
|                    | 山本俊雄  |                     | 塚原泰行   |
|                    | 黒川房雄  |                     | 黒田辰紀   |
|                    | 下山増三  |                     | 鈴木富三   |
|                    | 木村正穂  |                     | 荒川祐吉   |
|                    | 野田平八郎 |                     |        |
|                    | 大崎経明  |                     |        |
|                    | 佐藤    |                     |        |

|                     |                    |                        |                    |
|---------------------|--------------------|------------------------|--------------------|
| 日本商業英語学会<br>( 170 ) | 中 村 巳喜人<br>三 橋 文 明 | 日 本 人 口 学 会<br>( 281 ) | 畑 井 義 隆<br>大 淵 寛   |
| 日本経営数学会<br>( 75 )   | 藤 沢 袈裟利<br>藤 田 忠   | 日本労務学会 *<br>( 427 )    | *隅 谷 三喜男<br>石 坂 巖  |
| 日本貿易学会<br>( 245 )   | 岡 村 邦 輔<br>中 村 那 詮 | 理論・計量経済学会<br>( 1,612 ) | 桐 谷 維<br>西 川 俊 作   |
| 日本地域学会<br>( 452 )   | 蔵 下 勝 行<br>河 野 博   | 経済社会学会<br>( 310 )      | 青 沼 吉 松<br>富 永 健 一 |

### 英文年報編集委員

( \*常任委員 )

|                       |                         |
|-----------------------|-------------------------|
| 原 洋之助 ( アジア政策学会 )     | 岡 本 清 ( 日本会計研究学会 )      |
| 西 村 閑 也 ( 金融学会 )      | * 田 島 壮 幸 ( 日本経営学会 )    |
| 田 村 秀 夫 ( 経済学史学会 )    | * 加 藤 寿 延 ( 日本経済政策学会 )  |
| 太 田 勇 ( 経済地理学会 )      | * 増 井 健 一 ( 日本交通学会 )    |
| * 北 政 巳 ( 経営史学会 )     | * 古 田 精 司 ( 日本財政学会 )    |
| * 種 瀬 茂 ( 経済理論学会 )    | 浜 田 文 雅 ( 日本統計学会 )      |
| 池 間 誠 ( 国際経済学会 )      | 斎 藤 仁 ( 日本農業経済学会 )      |
| * 二 宮 宏 之 ( 社会経済史学会 ) | 安 井 信 夫 ( 日本保険学会 )      |
| 二 村 一 夫 ( 社会政策学会 )    | * 田 内 幸 一 ( 日本商業学会 )    |
| 梶 天 降 ( 証券経済学会 )      | 石 坂 巖 ( 日本労務学会 )        |
| 野 中 郁次郎 ( 組織学会 )      | * 西 川 俊 作 ( 理論・計量経済学会 ) |
| 西 川 純 子 ( 土地制度史学会 )   |                         |

### 各 学 会 連 絡

#### ◇第7回IEA世界会議案内(スペイン)

1983年9月5日～9日、IEAの世界会議がマドリッドで開される。これは3年毎に開かれる世界的規模の学会で、前回のメキシコでの会議には、連合の加盟学会員が多数参加したが、本年の世界会議ではStructural Change, Economic Independence and World Developmentを共通テーマとして次のような16分科会が予定されている。

1. The World food situation and prospects
2. Economic aspects of alternative energy sources
3. Economic integration processes
4. National States and transnational corporations
5. Technological development and economic interdependence
6. International monetary and financial problems
7. International financing for development
8. Theoretical aspects of change in productive structures
9. Processes and implications of sectoral adjustments(at branch level)

10. Microeconomic aspects of adjustments
11. Economic aspects of international migration
12. Economic impact of the arms industry
13. Prospects for capital supply
14. Natural resources and environment
15. Impact of external market fluctuations on centrally planned and market economies: Main comparative issues
16. International price fluctuations and inflation

御参加をおすすめしたい。猶、同会議のサーキュラーは I E A に送附要請中。

前回メキシコの場合と同様に、日本交通公社虎ノ門支店でこのための特別な旅行プログラムを計画しているので、御利用のむきは、同支店 I E A 担当者 Tel: 03-504-3706 に御照会下されば便宜かと思う。

猶、各加盟学会が会員でその頃欧州においでの方もいると思うので、同会議に出席をおすすめ願いたい。

#### ◇連合への加盟手続について

連合への加盟については連合規約第 3 条に基づくが申請には下記の資料を必要とする。

- |                    |                     |
|--------------------|---------------------|
| 1. 加盟願             | 5. 決算報告(過去5年間の会計報告) |
| 2. 学会規約(理事選出方法を含む) | 6. 設立趣旨書            |
| 3. 役員名簿            | 7. 学会活動記録(学会プログラム)  |
| 4. 会員名簿            | 8. 機関誌(現物過去5年分)     |

申請の審議手続は 1～8 までの資料を連合事務局へ提出 → 理事会に事務局より申請希望報告 → 評議員会に申請希望報告、審査の可否の審議 → 理事会の書類審査、申請学会理事長(代表幹事)のインタビュー → 評議員会へ審査の結果報告、加盟の可否審議決定。

#### ◇加盟学会会員各位

連合は毎年加盟学会からの推薦に基づき、連合理事会で審査の上、国際会議における報告者、討論者に対し旅費、滞在費の一部を補助しておりますので御希望の学会員は所属の学会を通して御申請になるように。

日本経済学会連合ニュース № 19 (1983年3月31日)

編集発行 日本経済学会連合

〒108 東京都港区三田 2-15-45 慶應義塾大学

新研究室 413号 白石孝研究室 電話 453-4511 (内線 3163)